

0001

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：基礎

電気工事のみを請け負う場合、建設業許可が不要となり得る軽微な建設工事の請負代金額基準はどれか。

- ア．1件500万円未満。
- イ．1件1,500万円未満。
- ウ．1件5,000万円未満。
- エ．金額に関係なく許可不要。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。電気工事は建築一式以外で、1件500万円未満が軽微工事の基準となる。
イ：誤り。1,500万円基準は建築一式工事に関するもの。
ウ：誤り。5,000万円は特定建設業等の基準。
エ：誤り。一定規模以上は許可が必要。

総合解説：電気工事は建築一式以外で、1件500万円未満が軽微工事の基準となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0002

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：基礎

二つ以上の都道府県に営業所を設けて建設業を営む場合、原則必要な許可はどれか。

- ア．本店所在市町村長の許可。
- イ．国土交通大臣許可。
- ウ．各現場所在地知事の許可。
- エ．営業所ごとに別々の知事許可。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。建設業法上の許可行政庁ではない。
イ：正しい。大臣・知事許可は営業所の所在区域で区分する。
ウ：誤り。工事現場ではなく営業所区域で区分する。
エ：誤り。二以上の都道府県なら大臣許可。

総合解説：大臣・知事許可は営業所の所在区域で区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0003

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：基礎

元請として請け負った電気工事で、下請契約総額が5,000万円以上となる場合、原則必要な許可はどれか。

- ア．一般建設業許可だけでよい。
- イ．建築工事業の特定許可。
- ウ．電気工事業の特定建設業許可。
- エ．電気工事業法の登録だけでよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。基準以上を下請に出す元請には特定許可が必要。
イ：誤り。工事業種は電気工事業。
ウ：正しい。2025年2月1日以降、建築工事業以外は下請総額5,000万円以上が特定許可基準となる。
エ：誤り。建設業法の許可とは別制度。
総合解説：2025年2月1日以降、建築工事業以外は下請総額5,000万円以上が特定許可基準となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0004

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：基礎

一般建設業許可を受けた電気工事会社が高額な元請工事を請け負う場合の説明として正しいものはどれか。

- ア．元請500万円以上なら必ず特定許可。
- イ．元請5,000万円以上なら下請なしでも必ず特定許可。
- ウ．一般許可では元請になれない。
- エ．元請契約額が高額なだけでは直ちに特定許可は必要でなく、下請契約額等で判断する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。500万円は軽微工事の基準。
イ：誤り。特定許可は下請契約額等で判断する。
ウ：誤り。一般許可でも元請受注は可能。
エ：正しい。一般・特定の区分を元請契約額だけで判断しない。
総合解説：一般・特定の区分を元請契約額だけで判断しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0005

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

建設業法上の許可業種について正しいものはどれか。
ア．電気工事業は建築一式工事業とは別個の許可業種である。
イ．建築一式許可に必ず包含される。
ウ．許可業種に含まれない。
エ．土木一式と同一業種。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。電気工事業は29業種の一つとして独立する。
イ：誤り。電気工事業は独立した許可業種。
ウ：誤り。電気工事業は許可業種。
エ：誤り。別業種。
総合解説：電気工事業は29業種の一つとして独立する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0006

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

建設業許可の有効期間として正しいものはどれか。
ア．1年間。
イ．許可の日から5年間。
ウ．10年間。
エ．法人存続中は永久。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。5年間である。
イ：正しい。継続営業する場合は有効期間満了前に更新する必要がある。
ウ：誤り。5年間である。
エ：誤り。更新制度がある。
総合解説：継続営業する場合は有効期間満了前に更新する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0007

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

営業所技術者等の役割として最も適切なものはどれか。

- ア．現場作業員の勤怠だけを管理する。
- イ．名義だけ登録すれば常勤不要。
- ウ．許可業種の専門知識をもって見積・入札・請負契約等の適正な締結・履行を支える。
- エ．許可業種と無関係な資格でよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。本来の役割ではない。
イ：誤り。原則営業所ごとに専任が必要。
ウ：正しい。営業所技術者等は営業所の請負契約を技術面から支える。
エ：誤り。業種に対応する資格・経験等が必要。
総合解説：営業所技術者等は営業所の請負契約を技術面から支える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0008

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

許可を受けた電気工事業者が施工する現場で、技術上の管理をつかさどる者として基本的に置くのは誰か。

- ア．営業担当者。
- イ．発注者の会計担当者。
- ウ．電気主任技術者だけ。
- エ．主任技術者。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。現場技術管理者とは限らない。
イ：誤り。施工者側技術者制度と無関係。
ウ：誤り。建設業法の主任技術者は別制度。
エ：正しい。許可業者の現場では原則主任技術者を置き、一定の場合は監理技術者を置く。
総合解説：許可業者の現場では原則主任技術者を置き、一定の場合は監理技術者を置く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0009

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

特定建設業者が元請の電気工事で下請契約総額5,000万円以上となる場合、現場技術者として適切なのは誰か。

- ア．主任技術者に代えて監理技術者。
- イ．営業所技術者等だけ。
- ウ．第二種電気工事士なら無条件で監理技術者。
- エ．下請の主任技術者だけで代替。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。一定規模以上の下請施工では元請に監理技術者を配置する。
イ：誤り。現場技術者が別途必要。
ウ：誤り。建設業法上の資格要件がある。
エ：誤り。元請に必要な監理技術者は元請側が配置する。
総合解説：一定規模以上の下請施工では元請に監理技術者を配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0010

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：標準

建築一式以外の重要な建設工事で、主任技術者又は監理技術者の専任が原則必要となる請負代金額基準はどれか。

- ア．軽微な建設工事の許可要否に係する500万円以上を、専任配置基準とする。
- イ．建築一式以外の重要工事について、2025年2月1日以降の専任配置基準4,500万円以上とする。
- ウ．特定建設業許可等に係する下請代金5,000万円以上を、専任配置基準とする。
- エ．建築一式工事の専任配置基準9,000万円以上を、電気工事にも適用する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。軽微工事基準。
イ：正しい。2025年2月1日以降、電気工事など建築一式以外は4,500万円以上が専任基準。
ウ：誤り。特定許可等の基準。
エ：誤り。建築一式の専任基準。
総合解説：2025年2月1日以降、電気工事など建築一式以外は4,500万円以上が専任基準。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0011

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：応用

営業所技術者等と現場主任技術者等の兼務について正しいものはどれか。
ア．無条件で何件でも兼務できる。
イ．例外なく一切兼務不可。
ウ．原則は営業所専任だが、所定要件を満たす場合の現場兼務特例がある。
エ．制度は廃止された。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。要件・制限がある。
イ：誤り。所定要件で特例がある。
ウ：正しい。2024年12月13日施行の制度で所定要件下の兼務特例が設けられた。
エ：誤り。制度は存続している。
総合解説：2024年12月13日施行の制度で所定要件下の兼務特例が設けられた。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0012

5-1 建設業法 > 許可・業種・技術者 | 難易度：応用

2級電気工事施工管理技士と第一種電気工事士の関係として正しいものはどれか。
ア．施工管理技士なら第一種の全作業を無免状で行える。
イ．第一種なら監理技術者要件を常に満たす。
ウ．両資格は法的効果が同一。
エ．建設業法上の施工管理資格と電気工事士法上の作業資格で、目的・制度が異なる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。電気工事士法上の作業資格が別途必要。
イ：誤り。建設業法上の要件は別途確認。
ウ：誤り。根拠法令が異なる。
エ：正しい。会社許可・現場技術者・実作業資格を分けて理解する。
総合解説：会社許可・現場技術者・実作業資格を分けて理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0013

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の請負契約を締結する際の原則として正しいものはどれか。

ア．工事内容、請負代金、工期等の法定事項を明らかにした書面等で相互に確認する。

イ．口頭合意だけで十分。

ウ．工事内容だけで代金・工期は不要。

エ．元請だけで下請契約は対象外。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。施工前に契約条件を明確にする。

イ：誤り。法定事項の書面等による明確化が求められる。

ウ：誤り。代金・工期も重要事項。

エ：誤り。下請契約にも適用される。

総合解説：施工前に契約条件を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0014

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

施工中に工事内容と請負代金を変更する場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．口頭だけでよい。

イ．変更内容、代金、工期影響等を明確にし、適切に変更契約として書面等で取り交わす。

ウ．完成後に一方的に代金決定。

エ．工期影響は確認不要。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。紛争防止のため記録が必要。

イ：正しい。変更範囲・金額・工期・責任分担を明確にする。

ウ：誤り。当事者間で適正に定める。

エ：誤り。変更に伴い工期調整も必要。

総合解説：変更範囲・金額・工期・責任分担を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0015

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事請負契約の基本原則として最も適切なものはどれか。

- ア．発注者が常に一方的変更可能。
- イ．元請は不利益条件を無制限に押し付けられる。
- ウ．当事者は対等な立場の合意に基づき公正な契約を締結する。
- エ．工期短縮が合意より常に優先。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。対等な合意原則に反する。
イ：誤り。公正な契約が必要。
ウ：正しい。建設業法は対等性と公正性を契約の基本とする。
エ：誤り。適正な契約が前提。
総合解説：建設業法は対等性と公正性を契約の基本とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0016

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

注文者が取引上の地位を不当に利用し、通常必要な原価に満たない請負代金を強制する行為の評価として適切なものはどれか。

- ア．契約書があれば常に問題ない。
- イ．下請には適用されない。
- ウ．赤字契約は全て自動的に刑事罰。
- エ．不当に低い請負代金の強制として問題となる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。書面だけで正当化されない。
イ：誤り。下請取引適正化も対象。
ウ：誤り。具体的要件で判断する。
エ：正しい。価格と取引上の地位利用を踏まえ、公正な請負代金を確保する。
総合解説：価格と取引上の地位利用を踏まえ、公正な請負代金を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0017

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

一括下請負について最も適切な説明はどれか。

- ア．請け負った工事に実質的に関与せず一括して他人に請け負わせることは原則禁止。
- イ．低額工事なら自由。
- ウ．営業担当者を置けば実質関与不要。
- エ．電気工事は対象外。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。元請は施工計画・工程・品質・安全等へ実質的に関与する。
イ：誤り。金額だけで解除されない。
ウ：誤り。施工管理への実質関与が重要。
エ：誤り。電気工事も建設工事。
総合解説：元請は施工計画・工程・品質・安全等へ実質的に関与する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0018

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請へ見積りを依頼する際の対応として最も適切なのはどれか。

- ア．内容を伏せ最安値だけ求める。
- イ．工事内容や施工条件を具体的に示し、適正な見積りができる条件を整える。
- ウ．契約後に隠していた条件を押し付ける。
- エ．規模に関係なく即日回答を強制。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。適正見積ができない。
イ：正しい。適正な見積りは適正価格・工期・品質安全の前提となる。
ウ：誤り。公正な契約に反する。
エ：誤り。必要な見積期間を考慮する。
総合解説：適正な見積りは適正価格・工期・品質安全の前提となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0019

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請電気工事業者との契約で工程条件を定める際、最も適切なのはどれか。
ア．工期を決めず元請都合で毎日変更。
イ．元請工期より短ければ施工条件不要。
ウ．施工可能期間、前後工程、検査時期を明確にし実行可能な工期とする。
エ．遅延リスクを全て下請に転嫁。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。契約条件の明確性を欠く。
イ：誤り。実行可能性を考慮する。
ウ：正しい。下請契約でも適正工期を確保する。
エ：誤り。公正な責任分担が必要。
総合解説：下請契約でも適正工期を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0020

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

元請が地位を利用し、正当な理由なく下請に特定の高額資材を購入させる行為について最も適切なのはどれか。
ア．元請指示なら常に適法。
イ．資材購入は建設工事と無関係。
ウ．購入後は公正性検討不要。
エ．取引適正化の趣旨に反し得るため、必要性・価格・契約条件を公正に扱う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。地位の不当利用が問題となる。
イ：誤り。施工契約に付随する不当負担は問題となる。
ウ：誤り。取引過程も確認する。
エ：正しい。資材指定にも技術上の必要性和公正性が必要。
総合解説：資材指定にも技術上の必要性和公正性が必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0021

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

工事の大半を複数下請が施工する現場で、元請として最も適切な対応はどれか。
ア．施工計画、工程、品質、安全、下請間調整を主体的に管理する。
イ．契約後は現場へ関与しない。
ウ．請求処理だけで責任を満たす。
エ．下請間干渉は調整しない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。元請責任は下請施工でも消えない。
イ：誤り。丸投げのおそれ。
ウ：誤り。技術的施工管理が必要。
エ：誤り。元請の全体調整が必要。
総合解説：元請責任は下請施工でも消えない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0022

5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

建設業法の電気工事業許可を受けた会社が一般用電気工事業を営む場合の説明として正しいものはどれか。
ア．建設業許可があれば電気工事業法は不適用。
イ．建設業許可があっても電気工事業法に基づく届出等が別途必要。
ウ．電気工事業法手続があれば建設業許可は常に不要。
エ．二つは同一法律。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。みなし登録等の手続が必要。
イ：正しい。複数法令が重層的に適用される。
ウ：誤り。一定規模以上の請負には建設業許可も必要。
エ：誤り。別法令。
総合解説：複数法令が重層的に適用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0023

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：基礎

民間の電気工事を元請施工し、下請契約総額が5,000万円以上となる場合の施工体制管理として原則必要なのはどれか。

- ア．下請が何社いても把握不要。
- イ．完成後に会社名だけ一覧化。
- ウ．施工体制台帳を作成し施工体系を把握する。
- エ．電気工事は対象外。

答え・解説

正答：ウ

- ア：誤り。一定規模以上では台帳等が必要。
 - イ：誤り。施工中から管理する。
 - ウ：正しい。多層下請の施工体制を明確にする。
 - エ：誤り。電気工事も対象。
- 総合解説：多層下請の施工体制を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0024

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：基礎

施工体系図の主な目的はどれか。

- ア．値引率だけ表示。
- イ．個人の私生活情報を掲示。
- ウ．完成後の広告専用。
- エ．元請・下請関係や各業者の担当工事を分かりやすく示す。

答え・解説

正答：エ

- ア：誤り。目的ではない。
 - イ：誤り。無関係。
 - ウ：誤り。施工中の体制把握に用いる。
 - エ：正しい。施工体制を可視化し担当範囲を明確にする。
- 総合解説：施工体制を可視化し担当範囲を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0025

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：標準

建設業者の帳簿について最も適切なのはどれか。

- ア．営業所ごとに請け負った建設工事等の所定事項を記載した帳簿を備える。
- イ．本店1冊だけで各営業所不要。
- ウ．赤字工事だけ作成。
- エ．記憶で代替可能。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。帳簿管理は適正経営と取引履歴確認の基礎。
イ：誤り。営業所ごとの備付けが基本。
ウ：誤り。損益に関係なく必要。
エ：誤り。記録として残す必要がある。
総合解説：帳簿管理は適正経営と取引履歴確認の基礎。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0026

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：標準

建設業許可を受けた電気工事業者の標識について最も適切なのはどれか。

- ア．社内だけに保管。
- イ．許可内容等を示す標識を営業所や所定の工事現場で掲げる。
- ウ．電気工事業は対象外。
- エ．許可情報を表示してはならない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。掲示制度の趣旨に反する。
イ：正しい。建設業法標識と電気工事業法標識を区別する。
ウ：誤り。許可業種なので対象。
エ：誤り。所定事項を表示する。
総合解説：建設業法標識と電気工事業法標識を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0027

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：標準

台帳記載の主任技術者と実際の現場管理者が異なる場合の対応として最も適切なのはどれか。

- ア．書類上だけ同じ氏名を残す。
- イ．竣工まで修正しない。
- ウ．法令要件を確認し、実態と記録が一致するよう必要な変更・更新を行う。
- エ．技術者変更は記録不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。名義配置は不適切。
イ：誤り。現況を反映する。
ウ：正しい。施工体制資料は現況を正確に表す。
エ：誤り。重要な施工体制事項。
総合解説：施工体制資料は現況を正確に表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0028

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：標準

工事途中で二次下請を追加した場合、施工体制台帳等の管理として適切なのはどれか。

- ア．当初台帳は変更禁止。
- イ．二次下請は対象外。
- ウ．口頭共有だけ。
- エ．下請関係を確認し、必要な台帳・施工体系図等を更新する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。現況へ更新が必要。
イ：誤り。多層下請も把握する。
ウ：誤り。記録との不一致になる。
エ：正しい。施工体制の変化を継続的に反映する。
総合解説：施工体制の変化を継続的に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0029

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：応用

建設業許可を受け、電気工事業法上の電気工事業も営む会社の標識管理として正しいものはどれか。

- ア．建設業法と電気工事業法それぞれの掲示要件を確認する。
- イ．建設業許可票だけで他法令標識は必ず不要。
- ウ．電気工事業標識だけで建設業法標識不要。
- エ．2025年に完全統合。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。複数法令の掲示義務が併存し得る。
- イ：誤り。別途要件確認が必要。
- ウ：誤り。建設業法の義務も別にある。
- エ：誤り。別制度。

総合解説：複数法令の掲示義務が併存し得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0030

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿・標識 | 難易度：応用

施工体制台帳を作成する現場で、下請業者の許可業種や技術者配置に疑義がある場合の元請対応として最も適切なものはどれか。

- ア．欄が埋まれば内容確認不要。
- イ．契約内容、許可、担当工事、技術者資格を確認し適正な体制へ是正する。
- ウ．下請の法令遵守は元請と無関係。
- エ．工期優先で許可違いを容認。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。実態確認が必要。
- イ：正しい。施工体制資料を形式だけでなく実務管理に使う。
- ウ：誤り。施工体制管理上確認が必要。
- エ：誤り。適切な許可・資格が必要。

総合解説：施工体制資料を形式だけでなく実務管理に使う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0031

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：基礎

電気事業法上の「電気工作物」として最も適切な説明はどれか。

ア．建築物の電気室だけ。

イ．電線だけ。

ウ．発電、蓄電、変電、送電、配電又は電気の使用のために設置する機械・器具・電線路等。

エ．工事用工具だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。場所だけを指す定義ではない。

イ：誤り。発電・変電機器等も含む。

ウ：正しい。電気工作物は電気の発生・変成・輸送・使用等のために設置する設備を広く含む。

エ：誤り。施工工具一般を指さない。

総合解説：電気工作物は電気の発生・変成・輸送・使用等のために設置する設備を広く含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0032

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：基礎

次のうち、一般用電気工作物に該当する典型的な設備はどれか。

ア．6.6kV受電工場。

イ．電力会社の送電線。

ウ．高圧受電ビル。

エ．低圧で受電する一般住宅や小規模店舗の電気設備。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。一般に自家用電気工作物。

イ：誤り。電気事業の用に供する設備。

ウ：誤り。自家用電気工作物。

エ：正しい。一般用電気工作物は低圧受電の住宅・商店などが代表例。

総合解説：一般用電気工作物は低圧受電の住宅・商店などが代表例。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0033

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：基礎

6.6kVで受電する工場設備の法的区分として、最も適切なものはどれか。
ア．600Vを超える電圧で受電する工場・ビルの需要設備。
イ．低圧受電の一般家庭。
ウ．乾電池式懐中電灯。
エ．電力会社の一般送配電用変電所。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。高圧・特別高圧受電の需要設備は自家用電気工作物の代表例。
イ：誤り。一般用の代表例。
ウ：誤り。代表的な自家用設備ではない。
エ：誤り。電気事業用設備。
総合解説：高圧・特別高圧受電の需要設備は自家用電気工作物の代表例。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0034

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：基礎

一般用電気工作物との関係から見た「事業用電気工作物」の定義として正しいものはどれか。
ア．一般家庭の低圧設備だけ。
イ．一般用電気工作物以外の電気工作物をいう。
ウ．自家用電気工作物は含まれない。
エ．電気工事士が施工した設備だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。一般用に当たる。
イ：正しい。事業用電気工作物は一般用以外の広い区分で、自家用等を含む。
ウ：誤り。自家用は事業用の一部。
エ：誤り。施工者資格で区分しない。
総合解説：事業用電気工作物は一般用以外の広い区分で、自家用等を含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0035

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

一定の小規模発電設備に新たな保安規律を適用するため設けられた電気工作物区分はどれか。

- ア．一般用と完全に同じ区分。
- イ．高圧受電する全ての大工場だけ。
- ウ．事業用電気工作物のうち、一定の小規模発電設備等として法令で定められた区分。
- エ．電気工事業者の営業所。

答え・解説

正答：ウ

- ア：誤り。法的には事業用側の区分。
- イ：誤り。小規模発電設備等が対象。
- ウ：正しい。一定の小規模発電設備に保安規律を適用する区分として整理される。
- エ：誤り。工作物の区分。

総合解説：一定の小規模発電設備に保安規律を適用する区分として整理される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0036

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

電気設備技術基準上の低圧の区分として正しいものはどれか。

- ア．直流600V以下、交流750V以下。
- イ．直流・交流とも7,000V以下。
- ウ．直流・交流とも1,000V以下。
- エ．直流750V以下、交流600V以下。

答え・解説

正答：エ

- ア：誤り。直流と交流が逆。
- イ：誤り。高圧も含んでしまう。
- ウ：誤り。日本の電技上の区分と異なる。
- エ：正しい。低圧は直流750V以下、交流600V以下。

総合解説：低圧は直流750V以下、交流600V以下。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0037

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

交流電路の電圧区分として正しいものはどれか。

- ア．600Vを超え7,000V以下が高圧、7,000Vを超えるものが特別高圧。
- イ．600V超は全て特別高圧。
- ウ．7,000V以下は全て低圧。
- エ．7,000Vちょうどは特別高圧。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。交流では600V以下が低圧、600V超7,000V以下が高圧、7,000V超が特別高圧。
- イ：誤り。600V超7,000V以下は高圧。
- ウ：誤り。高圧を含む。
- エ：誤り。7,000V以下は高圧。

総合解説：交流では600V以下が低圧、600V超7,000V以下が高圧、7,000V超が特別高圧。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0038

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

自家用電気工作物の設置者が自主保安体制として基本的に行うべき組合せはどれか。

- ア．事故時だけ行政へ連絡する。
- イ．保安規程を定め、主任技術者を選任し、技術基準に適合するよう維持する。
- ウ．主任技術者を選任せず施工業者だけに任せる。
- エ．技術基準は新設時だけ守る。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。予防的自主保安が必要。
- イ：正しい。自家用電気工作物は設置者による自主保安を基本とする。
- ウ：誤り。設置者に選任義務等がある。
- エ：誤り。使用中も適合維持が必要。

総合解説：自家用電気工作物は設置者による自主保安を基本とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0039

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

自家用電気工作物の工事計画届出について最も適切な説明はどれか。

- ア．電球1個の交換を含む全作業で必要。
- イ．制度は存在しない。
- ウ．法令で定める一定規模・種類の設置又は変更工事が対象。
- エ．工事業者の自由判断だけで決める。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。対象は限定される。
イ：誤り。一定設備に制度がある。
ウ：正しい。施工前に工事計画届出対象かを設置者・主任技術者と確認する。
エ：誤り。法令上の対象で判断する。
総合解説：施工前に工事計画届出対象かを設置者・主任技術者と確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0040

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：標準

使用前自主検査について最も適切な説明はどれか。

- ア．事故後だけ行う。
- イ．全家庭コンセント工事で国の立会必須。
- ウ．社内完成検査と常に同一制度。
- エ．法令対象の電気工作物について使用開始前に技術基準適合等を確認する制度。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。使用前の制度。
イ：誤り。対象は限定され自主検査が基本。
ウ：誤り。法定自主検査は別制度。
エ：正しい。一定の事業用電気工作物では使用前に自主検査を行う。
総合解説：一定の事業用電気工作物では使用前に自主検査を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0041

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：応用

自家用電気工作物で重大な電気事故が発生した場合の対応として最も適切なのはどれか。
ア．電気関係報告規則に基づく報告対象が確認し、必要な報告を行う。
イ．行政報告制度は一切ない。
ウ．全事象が同じ期限・様式。
エ．施工業者だけの義務。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。重大事故では安全確保とともに法定報告の要否を確認する。
イ：誤り。一定事故には報告制度がある。
ウ：誤り。事故種類で手続が異なる。
エ：誤り。設置者等の法的立場に応じて確認する。
総合解説：重大事故では安全確保とともに法定報告の要否を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0042

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気工作物・保安制度 | 難易度：応用

自家用電気工作物の新設を請負工事で行う場合、電気事業法上「工事をしようとする者」として基本的に位置付けられる者は誰か。
ア．下請作業員個人だけ。
イ．工事の注文者。
ウ．電線メーカーだけ。
エ．試験機関だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。設置主体とは異なる。
イ：正しい。請負工事では注文者側が工事をしようとする者として整理される。
ウ：誤り。設置主体ではない。
エ：誤り。設置・変更の主体ではない。
総合解説：請負工事では注文者側が工事をしようとする者として整理される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0043

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：基礎

電気設備に関する技術基準の基本目的として最も適切なものはどれか。

- ア．設備色を全国統一するだけ。
- イ．工事費を必ず最小化するだけ。
- ウ．感電、火災その他人体・物件への危険を防止できるよう電気設備を施設すること。
- エ．電気料金単価を決める。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。安全確保が主目的。
イ：誤り。安全・保安の基準。
ウ：正しい。技術基準は電気設備の安全確保を目的とする。
エ：誤り。料金制度とは別。
総合解説：技術基準は電気設備の安全確保を目的とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0044

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：基礎

電路の絶縁に関する基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．導体同士を直接接触させるほど安全。
- イ．新設時だけ確認し劣化は無視。
- ウ．高圧ほど絶縁性能を低くする。
- エ．使用電圧や設備条件に応じ必要な絶縁性能を確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。短絡等の原因。
イ：誤り。維持中も適合が必要。
ウ：誤り。電圧に応じた性能が必要。
エ：正しい。絶縁は漏電・感電・火災防止の基本となる。
総合解説：絶縁は漏電・感電・火災防止の基本となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0045

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：基礎

過電流遮断器を施設する主な目的はどれか。

- ア．過負荷や短絡等の過電流から電線・機器を保護する。
- イ．正常電流を常時遮断する。
- ウ．電圧を必ずゼロに固定する。
- エ．力率を必ず1.0にする。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。過電流による焼損・火災を防止するため適切な保護を行う。
イ：誤り。異常時保護が目的。
ウ：誤り。目的が異なる。
エ：誤り。力率改善装置とは別。
総合解説：過電流による焼損・火災を防止するため適切な保護を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0046

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：標準

電気機器の金属製外箱等に接地を施す主な目的はどれか。

- ア．外箱へ高電圧を加える。
- イ．絶縁故障時の感電危険を低減し、保護装置の適切な動作に寄与する。
- ウ．消費電力を必ずゼロにする。
- エ．電線断面積を小さくするだけ。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。危険を増大させる。
イ：正しい。接地は故障時の対地電圧低減や故障電流経路確保に寄与する。
ウ：誤り。接地の目的ではない。
エ：誤り。安全保護が目的。
総合解説：接地は故障時の対地電圧低減や故障電流経路確保に寄与する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0047

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：標準

高圧受電設備の充電部に人が容易に触れるおそれがある場合の施設方法として最も適切なものはどれか。

- ア．注意書きだけで露出してよい。
- イ．充電部を通路に露出する。
- ウ．囲い、柵、施錠等で接近・接触を防止する。
- エ．経験者なら防護不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。物理的防護が必要。
イ：誤り。重大な感電危険。
ウ：正しい。高圧設備では充電部への容易な接近を防止する。
エ：誤り。設備として接近防止が必要。
総合解説：高圧設備では充電部への容易な接近を防止する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0048

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：標準

人や車両が通行する場所に電線を施設する際の基本的考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．絶縁電線なら踏圧を考慮不要。
- イ．通行量が多いほど床上に無保護で露出。
- ウ．仮設なら防護不要。
- エ．外力で損傷しないよう配線方法・保護管・防護等を選定する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。被覆損傷等の危険。
イ：誤り。損傷リスクが増える。
ウ：誤り。仮設でも安全確保が必要。
エ：正しい。機械的外力を考慮して電線・ケーブルを保護する。
総合解説：機械的外力を考慮して電線・ケーブルを保護する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0049

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：標準

電気設備から他設備への影響防止として最も適切なのはどれか。

ア．他の電気設備その他の物件の機能へ電氣的・磁氣的障害を与えないよう施設する。

イ．自設備が動けば通信障害は無視。

ウ．ノイズは施工と無関係。

エ．低圧では電磁障害は起きない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。通信・弱電との取り扱いでも電氣的・磁氣的障害防止を考慮する。

イ：誤り。他設備機能への影響も防ぐ。

ウ：誤り。配線・接地等で低減する。

エ：誤り。低圧でも発生し得る。

総合解説：通信・弱電との取り扱いでも電氣的・磁氣的障害防止を考慮する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0050

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：標準

技術基準省令と「電気設備の技術基準の解釈」の関係として最も適切なのはどれか。

ア．解釈は広告資料。

イ．省令が安全性能を定め、解釈がその適合方法を具体的に示す。

ウ．省令と解釈は完全に同文。

エ．解釈外の方法は絶対採用不可。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。技術基準適合の具体的方法を示す。

イ：正しい。性能規定である省令と具体的方法を示す解釈を区別する。

ウ：誤り。役割が異なる。

エ：誤り。性能適合を別方法で立証する余地がある。

総合解説：性能規定である省令と具体的方法を示す解釈を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0051

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：応用

令和8年度検定で2025年11月20日改正の電技解釈を扱う際の考え方として正しいものはどれか。

- ア．2026年12月31日の将来法令を推測する。
- イ．2025年中の改正は全て対象外。
- ウ．2026年1月1日に有効な内容が基準なので、同改正は原則反映対象となる。
- エ．基準日は受験者ごとに異なる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。基準日は2026年1月1日。
イ：誤り。基準日前に有効な改正は対象。
ウ：正しい。法規問題は試験指定の基準日に有効な規定で解く。
エ：誤り。公式手引で明示。
総合解説：法規問題は試験指定の基準日に有効な規定で解く。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0052

5-2 電気事業法・技術基準 > 電気設備技術基準・解釈 | 難易度：応用

竣工時は適合していた自家用電気工作物で絶縁劣化が進んだ場合の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．竣工時合格なら以後の劣化は無視。
- イ．故障するまで補修してはならない。
- ウ．施工業者倒産で適合義務も消える。
- エ．使用中も技術基準に適合するよう維持し、必要な点検・補修を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。維持段階も安全確保が必要。
イ：誤り。予防保全が必要。
ウ：誤り。設置者等が保安責任を負う。
エ：正しい。技術基準適合は新設時だけでなく維持・運用中も確保する。
総合解説：技術基準適合は新設時だけでなく維持・運用中も確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0053

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：基礎

自家用電気工作物の保安規程について最も適切な説明はどれか。
ア．設置者が工事、維持及び運用の保安を確保するため定め、法令に基づき届け出る規程。
イ．施工会社の就業規則と同じ。
ウ．事故後にだけ作る。
エ．一度提出したら変更不可。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。保安規程は設置者の自主保安体制を具体化する基本文書。
イ：誤り。設備保安の規程。
ウ：誤り。事前の自主保安体制が必要。
エ：誤り。必要に応じ変更する。
総合解説：保安規程は設置者の自主保安体制を具体化する基本文書。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0054

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：基礎

自家用電気工作物を新設する場合の保安規程の時期として最も適切なのはどれか。
ア．使用開始1年後に策定。
イ．工事開始前までに策定し、法令上必要な時期までに届出する。
ウ．事故時だけ作成。
エ．施工業者の口頭説明で代替。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。工事・使用前から保安体制が必要。
イ：正しい。経産省案内では工事開始前までに策定し、原則使用開始前までに届出する。
ウ：誤り。恒常的規程が必要。
エ：誤り。設置者が規程を定める。
総合解説：経産省案内では工事開始前までに策定し、原則使用開始前までに届出する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0055

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：標準

新設自家用電気工作物の主任技術者を選任する時期として最も適切なのはどれか。

- ア．完成後に選任。
- イ．事故時だけ選任。
- ウ．工事着手までに選任し、選任後は遅滞なく届出する。
- エ．電気工事士がいれば常に不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。工事の保安監督ができない。
イ：誤り。事前選任が必要。
ウ：正しい。主任技術者は工事段階から保安監督を行う。
エ：誤り。別制度。
総合解説：主任技術者は工事段階から保安監督を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0056

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：標準

電気事業法上の主任技術者の主な職務はどれか。

- ア．請負代金支払だけ。
- イ．建設業許可申請だけ。
- ウ．電気料金営業だけ。
- エ．事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。会計管理が主職務ではない。
イ：誤り。設備保安監督が職務。
ウ：誤り。設備保安と無関係。
エ：正しい。電気主任技術者は設置者の自主保安体制の中核。
総合解説：電気主任技術者は設置者の自主保安体制の中核。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0057

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：標準

工事中に主任技術者が保安上必要な作業中止を指示した場合の対応として最も適切なのはどれか。

- ア．主任技術者の保安監督上の指示を尊重し、安全条件を確認して対応する。
- イ．工程優先で常に無視。
- ウ．営業担当者だけで安全性決定。
- エ．主任技術者は名義だけで現場関与不要。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。主任技術者制度は実際の工事・維持・運用へ保安監督を及ぼすための制度。
- イ：誤り。自主保安を損なう。
- ウ：誤り。保安監督者の判断を反映する。
- エ：誤り。実質的な保安監督が必要。

総合解説：主任技術者制度は実際の工事・維持・運用へ保安監督を及ぼすための制度。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0058

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：標準

一定規模以下の自家用電気工作物で外部の保安管理業務を利用する制度について最も適切なものはどれか。

- ア．全設備で無承認自由委託。
- イ．法令上の要件を満たし、所管官庁の承認を受ける外部委託制度がある。
- ウ．外部委託で設置者責任が完全消滅。
- エ．建設業法だけの制度。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。対象・要件・承認がある。
- イ：正しい。一定設備では要件を満たす保安管理業務外部委託の承認制度がある。
- ウ：誤り。設置者責任は残る。
- エ：誤り。電気事業法体系の制度。

総合解説：一定設備では要件を満たす保安管理業務外部委託の承認制度がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0059

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：応用

一人の電気主任技術者を複数事業場で職務に従事させたい場合の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．免状があれば無条件で無数の事業場を兼任。

イ．兼任制度は一切ない。

ウ．設備規模、距離、保安体制等の条件を確認し、必要な承認・許可を受ける。

エ．同一会社なら自動承認。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。保安監督実効性の要件がある。

イ：誤り。一定要件で認められる。

ウ：正しい。選任・兼任・選任許可・外部委託等は設備条件ごとに適用を確認する。

エ：誤り。具体的要件・手続が必要。

総合解説：選任・兼任・選任許可・外部委託等は設備条件ごとに適用を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0060

5-2 電気事業法・技術基準 > 主任技術者・保安規程等 | 難易度：応用

自家用電気工作物の設備構成や保安組織を大きく変更した場合の保安規程管理として最も適切なものはどれか。

ア．最初の規程は永久に変更不可。

イ．設備変更後も旧点検対象のまま。

ウ．施工図だけ変更すれば規程整合不要。

エ．変更後の設備・組織・点検体制に規程を整合させ、必要な変更届出等を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。実態に合わせ見直す。

イ：誤り。実効的保安にならない。

ウ：誤り。運用・保安体制も確認する。

エ：正しい。設備更新時は保安規程・点検計画・主任技術者管理範囲も整合させる。

総合解説：設備更新時は保安規程・点検計画・主任技術者管理範囲も整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0061

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：基礎

第二種電気工事士が原則として従事できる電気工事の範囲はどれか。

ア．一般用電気工作物等に係る電気工事。

イ．最大電力500kW以上を含む全自家用工事。

ウ．全特別高圧送電線工事。

エ．電気工事には一切従事できない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。第二種電気工事士は住宅・小規模店舗等の一般用電気工作物等の工事に従事できる。

イ：誤り。第二種の範囲を超える。

ウ：誤り。第二種の基本範囲ではない。

エ：誤り。一般用電気工作物等の工事に従事できる。

総合解説：第二種電気工事士は住宅・小規模店舗等の一般用電気工作物等の工事に従事できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0062

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：基礎

第一種電気工事士が一般用電気工作物等に加えて原則従事できる自家用需要設備の範囲はどれか。

ア．最大電力に関係なく発電所・変電所を含む全工事。

イ．最大電力500kW未満の需要設備に係る所定の電気工事。

ウ．一般用には従事できず自家用だけ。

エ．500kW以上だけ。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。法の対象範囲に除外がある。

イ：正しい。第一種は一般用等に加え、法が対象とする500kW未満の自家用需要設備工事に従事できる。

ウ：誤り。第一種は一般用にも従事できる。

エ：誤り。500kW未満が基本範囲。

総合解説：第一種は一般用等に加え、法が対象とする500kW未満の自家用需要設備工事に従事できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0063 5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：基礎

認定電気工事従事者が従事できる工事として最も適切なのはどれか。

ア．特別高圧母線工事全般。

イ．一般住宅だけで自家用とは無関係。

ウ．最大電力500kW未満の自家用電気工作物のうち、600V以下で使用する部分の簡易電気工事。

エ．500kW以上の全工事。

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。簡易電気工事の範囲を超える。

イ：誤り。自家用低圧部分が対象。

ウ：正しい。認定電気工事従事者は自家用電気工作物の600V以下部分の簡易電気工事を行える。

エ：誤り。法の対象範囲を超える。

総合解説：認定電気工事従事者は自家用電気工作物の600V以下部分の簡易電気工事を行える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0064 5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：基礎

特種電気工事資格者が必要となる工事の例として正しいものはどれか。

ア．一般住宅の全コンセント交換。

イ．高圧架空送電線の全工事。

ウ．電球交換だけ。

エ．自家用電気工作物に係るネオン工事又は非常用予備発電装置工事。

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。通常の一般用電気工事。

イ：誤り。特種資格の対象ではない。

ウ：誤り。対象特種工事ではない。

エ：正しい。特種電気工事資格者はネオン工事・非常用予備発電装置工事について工事種類ごとに認定される。

総合解説：特種電気工事資格者はネオン工事・非常用予備発電装置工事について工事種類ごとに認定される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0065

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

電気工事士資格を要しない「軽微な工事」の例として適切なのはどれか。

- ア．差込み接続器等にコード又はキャブタイヤケーブルを接続する一定の作業。
- イ．住宅分電盤の固定配線は無資格で全面更新。
- ウ．高圧受電設備の母線は無資格接続。
- エ．接地極新設を常は無資格で実施。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。資格不要の軽微な工事は法令で限定されている。
イ：誤り。一般用電気工作物の電気工事。
ウ：誤り。高度な資格・保安管理が必要。
エ：誤り。軽微工事とはいえない。

総合解説：資格不要の軽微な工事は法令で限定されている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0066

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

電気工事士法でいう「一般用電気工作物等」の説明として最も適切なのはどれか。

- ア．500kW以上の自家用だけ。
- イ．一般用電気工作物と小規模事業用電気工作物を含む区分。
- ウ．電気工事業者の営業所。
- エ．一般家庭だけで小規模発電設備は一切含まない。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。定義が異なる。
イ：正しい。現行法では一般用電気工作物等に一般用と小規模事業用が含まれる。
ウ：誤り。工作物区分。
エ：誤り。一定の小規模事業用も含む。

総合解説：現行法では一般用電気工作物等に一般用と小規模事業用が含まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0067

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

2級電気工事施工管理技士だが第二種電気工事士免状を持たない者が、一般住宅の固定配線工事を自ら行う場合の考え方として正しいものはどれか。

- ア．施工管理技士なら第二種と同じ作業資格を自動取得。
- イ．国家資格なので電気工事士法は不適用。
- ウ．施工管理技士資格だけでは作業資格を代替できず、所要の電気工事士資格が必要。
- エ．会社が建設業許可を持てば個人資格不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。自動代替関係はない。
イ：誤り。根拠法令が異なる。
ウ：正しい。施工管理資格と電気工事作業資格は別制度。
エ：誤り。実作業には個人資格が必要。
総合解説：施工管理資格と電気工事作業資格は別制度。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0068

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

500kW未満の自家用需要設備の低圧部分で簡易電気工事を行う者について正しいものはどれか。

- ア．認定従事者は特別高圧も無制限施工。
- イ．第二種免状だけで全自家用工事を施工。
- ウ．第一種は自家用低圧部分を施工できない。
- エ．第一種電気工事士に加え、要件を満たす認定電気工事従事者も従事できる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。認定範囲を超える。
イ：誤り。第二種の基本範囲は一般用等。
ウ：誤り。第一種の範囲に含まれる。
エ：正しい。認定制度は自家用低圧簡易工事を補完する。
総合解説：認定制度は自家用低圧簡易工事を補完する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0069 5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

認定電気工事従事者の認定を受けられる者の例として、経済産業省の案内に合致するものはどれか。

- ア．第一種電気工事士試験に合格した者。
- イ．電気資格・経験・講習が全くない者。
- ウ．建設業許可法人の代表者なら無条件。
- エ．無関係な任意講習だけ受講した者。

答え・解説 正答：ア

- ア：正しい。認定電気工事従事者は資格・実務経験・所定講習等に基づく認定制度。
- イ：誤り。認定要件を満たさない。
- ウ：誤り。法人許可と個人認定は別。
- エ：誤り。法令上の認定要件がある。

総合解説：認定電気工事従事者は資格・実務経験・所定講習等に基づく認定制度。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0070 5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：標準

電気工事士法が第一種電気工事士等の作業規制対象とする自家用需要設備の最大電力範囲はどれか。

- ア．50kW未満だけ。
- イ．500kW未満。
- ウ．5,000kW未満。
- エ．最大電力制限はない。

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。500kW未満が基本。
- イ：正しい。500kWは電気工事士法上の自家用需要設備の作業範囲判断で重要な数値。
- ウ：誤り。対象範囲を超える。
- エ：誤り。除外基準がある。

総合解説：500kWは電気工事士法上の自家用需要設備の作業範囲判断で重要な数値。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0071

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：応用

500kW未満の自家用需要設備の非常用予備発電装置について、特種電気工事に指定された部分を施工する者として最も適切なのは誰か。

- ア．第二種電気工事士なら特種資格不要。
- イ．営業所技術者等なら電気工事士法の個人資格不要。
- ウ．当該工事種類に対応する特種電気工事資格者認定証を受けた者。
- エ．無資格の機器メーカー営業員。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。第二種の基本範囲とは異なる。
イ：誤り。別制度。
ウ：正しい。非常用予備発電装置工事には工事種類に対応する特種資格制度がある。
エ：誤り。特種工事資格が必要。
総合解説：非常用予備発電装置工事には工事種類に対応する特種資格制度がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0072

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 資格・作業範囲 | 難易度：応用

「軽微な工事」と「簡易電気工事」の違いとして最も適切なのはどれか。

- ア．完全に同義で両方誰でも無資格。
- イ．軽微工事は特別高圧の高度工事。
- ウ．簡易電気工事は一般用だけ。
- エ．軽微な工事は電気工事から除外される一定作業、簡易電気工事は認定電気工事従事者が行える自家用低圧部分の所定工事。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。簡易電気工事には資格が必要。
イ：誤り。限定された簡単な作業。
ウ：誤り。自家用低圧部分が対象。
エ：正しい。軽微・簡易・特種の法的意味を区別する。
総合解説：軽微・簡易・特種の法的意味を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0073

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：基礎

第一種電気工事士免状の交付を受けた者の定期講習について原則正しいものはどれか。
ア．免状交付後5年以内に所定の講習を受け、その後も法令上の期限に従って受講する。
イ．交付後は講習不要。
ウ．毎月1回受講。
エ．第二種免状も持てば義務消滅。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。第一種電気工事士には自家用電気工作物の保安に関する定期講習義務がある。
イ：誤り。定期講習義務がある。
ウ：誤り。5年を基本とする期限。
エ：誤り。第一種免状保有者としての義務を確認する。
総合解説：第一種電気工事士には自家用電気工作物の保安に関する定期講習義務がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0074

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：基礎

第一種電気工事士の定期講習期限の管理として最も適切なのはどれか。
ア．行政の個別通知が来るまで何もしない。
イ．原則として免状保有者自身が期限を把握し、期限内に指定講習を受講する。
ウ．会社が管理しなければ義務なし。
エ．期限超過で第二種へ自動切替。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。本人が期限を管理する。
イ：正しい。経済産業省Q&Aでも原則資格者本人が期限を管理する。
ウ：誤り。免状保有者の義務。
エ：誤り。その制度ではない。
総合解説：経済産業省Q&Aでも原則資格者本人が期限を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0075

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：基礎

電気工事士が電気工事を行う際の基本義務として最も適切なものはどれか。

- ア．資格者なら技術基準と異なる独自施工が自由。
- イ．通電できれば施工方法不問。
- ウ．電気設備の技術基準等に適合する方法で工事を行う。
- エ．発注者希望だけで決める。

答え・解説

正答：ウ

- ア：誤り。資格は違反を許容しない。
 - イ：誤り。安全基準への適合が必要。
 - ウ：正しい。資格を持つだけでなく技術基準に従った安全施工が必要。
 - エ：誤り。法令適合が前提。
- 総合解説：資格を持つだけでなく技術基準に従った安全施工が必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0076

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：標準

電気工事に従事する者の免状管理として最も適切なものはどれか。

- ア．会社金庫に置き本人確認不能でよい。
- イ．他人の免状写しを自分の資格として使う。
- ウ．建設業許可があれば個人免状不要。
- エ．法令に従って免状を適切に管理し、必要な場合に本人の資格を確認できるようにする。

答え・解説

正答：エ

- ア：誤り。現場で資格確認できる管理が必要。
 - イ：誤り。不正使用。
 - ウ：誤り。個人作業資格は別。
 - エ：正しい。作業内容ごとに必要資格と本人の免状・認定証を確認する。
- 総合解説：作業内容ごとに必要資格と本人の免状・認定証を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0077

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：標準

資格者が現場に従事しないのに別人へ免状を貸して資格者として扱わせる行為の評価として正しいものはどれか。

- ア．資格制度の趣旨に反する不適切な行為で、名義貸しを行ってはならない。
- イ．同じ会社なら自由に共用。
- ウ．短時間なら他人の番号を使用可。
- エ．施工管理技士の監督で適法化。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。有資格者名簿と実作業者を一致させる。
イ：誤り。免状は個人に交付。
ウ：誤り。資格要件を満たさない。
エ：誤り。無資格作業は適法化されない。
総合解説：有資格者名簿と実作業者を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0078

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：標準

第二種電気工事士へ第一種等が必要な自家用工事を担当させようとしている。最も適切な対応はどれか。

- ア．会社が責任を取れば無資格可。
- イ．作業範囲を確認し、必要資格を有する者へ担当させる。
- ウ．電気工事士なら全工事可能。
- エ．作業後に第一種が確認すれば常に適法。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。個人資格要件が必要。
イ：正しい。施工計画で作業ごとの法定資格を洗い出す。
ウ：誤り。種別で範囲が異なる。
エ：誤り。作業時点で必要資格が必要。
総合解説：施工計画で作業ごとの法定資格を洗い出す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0079

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：標準

特種電気工事資格者認定証について最も適切な説明はどれか。
ア．一種類の認定で全電気工事を無制限施工。
イ．法人に交付される。
ウ．認定されたネオン工事、非常用予備発電装置工事等の種類ごとに作業範囲が定まる。
エ．第二種と完全に同一。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。認定工事種類に対応。
イ：誤り。個人資格。
ウ：正しい。特種資格は工事種類ごとの認定範囲を確認する。
エ：誤り。別制度。
総合解説：特種資格は工事種類ごとの認定範囲を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0080

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：標準

認定電気工事従事者認定証を受けた者の配置として最も適切なのはどれか。
ア．高圧母線工事も自由に担当。
イ．第一種と完全同一扱い。
ウ．認定証は確認不要。
エ．認定範囲である自家用電気工作物の簡易電気工事に限って従事させる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。認定範囲外。
イ：誤り。作業範囲が異なる。
ウ：誤り。作業資格を示す。
エ：正しい。資格名称ではなく具体的作業範囲を確認する。
総合解説：資格名称ではなく具体的作業範囲を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0081

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：応用

第一種電気工事士の定期講習の主な趣旨はどれか。

- ア．自家用電気工作物の保安に関する知識を継続的に更新すること。
- イ．営業成績向上の営業研修。
- ウ．自動車免許更新講習。
- エ．第二種免状返納講習。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。技術・法令変化を踏まえ第一種電気工事士の保安能力を維持する。
- イ：誤り。法定講習の目的ではない。
- ウ：誤り。無関係。
- エ：誤り。その目的ではない。

総合解説：技術・法令変化を踏まえ第一種電気工事士の保安能力を維持する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0082

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 義務・講習・免状 | 難易度：応用

多数の電気工事作業員を配置する改修現場で、資格管理として最も適切なのはどれか。

- ア．全員を電気経験者として一括管理。
- イ．作業内容を一般用、自家用簡易、特種工事等に分類し、資格要件と作業員の免状・認定証を対応付ける。
- ウ．施工管理技士1人で他作業員資格確認不要。
- エ．完了後に資格確認。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。法定資格を確認できない。
- イ：正しい。作業範囲と資格を対応付けて無資格・範囲外作業を防止する。
- ウ：誤り。個々の作業資格が必要。
- エ：誤り。施工前・施工中に適格者配置が必要。

総合解説：作業範囲と資格を対応付けて無資格・範囲外作業を防止する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0083

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：基礎

電気工事業を営もうとする者の基本的な手続として最も適切なものはどれか。

ア．電気工事士1人雇用で事業者手続不要。

イ．会社登記で自動完了。

ウ．業務種類や建設業許可の有無に応じ、都道府県知事又は経済産業大臣へ登録・届出等を行う。

エ．建設業許可業者は一切不適用。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。個人資格と事業者手続は別。

イ：誤り。専用の登録・届出がある。

ウ：正しい。事業者としての手続と従業者個人資格を区別する。

エ：誤り。許可業者にも届出制度がある。

総合解説：事業者としての手続と従業者個人資格を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0084

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：基礎

建設業許可業者が一般用電気工作物等の電気工事業を営む場合の扱いとして最も適切なものはどれか。

ア．許可があれば無届で全電気工事業を営める。

イ．建設業許可取得で電気工事業は禁止。

ウ．みなし登録は個人免状制度。

エ．所定の届出を行い、みなし登録電気工事業者として扱われる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。電気工事業法の届出等が必要。

イ：誤り。適切な手続で営める。

ウ：誤り。事業者制度。

エ：正しい。建設業許可があっても電気工事業法上は無手続ではない。

総合解説：建設業許可があっても電気工事業法上は無手続ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0085

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：標準

一般用電気工事を行う登録電気工事業者の営業所について原則必要なのはどれか。

- ア．営業所ごとに主任電気工事士を置き、一般用電気工事の作業を管理させる。
- イ．会社全体で1人いれば無条件で全営業所兼務。
- ウ．自家用工事だけの営業所にも必ず必要。
- エ．建設業法の監理技術者と同一制度。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。主任電気工事士は一般用電気工事を行う営業所の作業管理者。
- イ：誤り。営業所ごとの設置が基本。
- ウ：誤り。一般用工事を行う営業所に関係する。
- エ：誤り。根拠法令が異なる。

総合解説：主任電気工事士は一般用電気工事を行う営業所の作業管理者。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0086

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：標準

主任電気工事士となれる者として最も適切なのはどれか。

- ア．第二種取得当日に実務経験なしで必ず就任。
- イ．第一種電気工事士、又は第二種免状交付後に電気工事について3年以上の実務経験を有する者。
- ウ．無資格の営業担当者。
- エ．2級施工管理技士なら電気工事士免状なしで必ず就任。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。第二種は3年以上の実務経験が必要。
- イ：正しい。第一種または第二種免状交付後3年以上の実務経験という要件を押さえる。
- ウ：誤り。法定資格要件を満たさない。
- エ：誤り。施工管理資格だけでは要件を満たさない。

総合解説：第一種または第二種免状交付後3年以上の実務経験という要件を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0087

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：標準

主任電気工事士の職務として最も適切なものはどれか。

- ア．建設業許可更新だけ。
- イ．電気料金検針だけ。
- ウ．一般用電気工事による危険・障害が発生しないよう営業所の電気工事作業を管理する。
- エ．発注者の経理だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。中心職務ではない。
イ：誤り。工事作業管理が職務。
ウ：正しい。営業所の一般用電気工事の適正施工を管理する。
エ：誤り。危険・障害防止が目的。
総合解説：営業所の一般用電気工事の適正施工を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0088

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：標準

2025年7月31日施行の改正後、登録電気工事業者等が掲げる標識の最低寸法として正しいものはどれか。

- ア．縦1cm・横1cm以上。
- イ．縦5cm・横5cm以上。
- ウ．標識制度自体が廃止。
- エ．縦25cm以上・横35cm以上。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。改正後基準と異なる。
イ：誤り。改正後基準と異なる。
ウ：誤り。標識義務は存続。
エ：正しい。令和8年度基準日より前に施行された標識寸法改正は試験対象となる。
総合解説：令和8年度基準日より前に施行された標識寸法改正は試験対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0089

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：応用

複数都道府県に営業所を設けて電気工事業を営む場合の手続先として最も適切な考え方はどれか。

- ア．営業所区域に応じ、経済産業大臣又は都道府県知事の所管区分を確認して登録等を行う。
- イ．現場ごとに市町村長登録。
- ウ．必ず一つの知事だけが所管。
- エ．登録制度はない。

答え・解説

正答：ア

- ア：正しい。営業所の所在区域で行政庁区分を確認する。
- イ：誤り。登録行政庁の区分ではない。
- ウ：誤り。複数都道府県では大臣所管となる場合がある。
- エ：誤り。法令上存在する。

総合解説：営業所の所在区域で行政庁区分を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0090

5-3 電気工事士法・電気工事業法 > 登録・届出・主任電気工事士 | 難易度：応用

新たに一般住宅の電気工事を業として請け負う会社の法令遵守確認として最も適切なのはどれか。

- ア．第二種1人で会社手続も主任要件も全て不要。
- イ．会社の登録・届出、営業所の主任電気工事士、実作業者の電気工事士資格をそれぞれ確認する。
- ウ．会社登録済みなら実作業者は無資格でよい。
- エ．主任電気工事士がいれば会社登録不要。

答え・解説

正答：イ

- ア：誤り。個人資格だけでは足りない。
- イ：正しい。会社・営業所・作業者個人の三層で要件を確認する。
- ウ：誤り。作業資格が必要。
- エ：誤り。人的要件と事業者手続は別。

総合解説：会社・営業所・作業者個人の三層で要件を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0091

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法の目的として最も適切なものはどれか。

ア．職場における労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進する。

イ．建設工事の請負代金だけを規制する。

ウ．電気料金を決定する。

エ．労働者の税額だけを計算する。

答え・解説

正答：ア

ア：労災防止のための基準・責任体制等により安全と健康の確保を図る法律である。

イ：建設業法等の領域であり労安法の目的ではない。

ウ：電気料金制度を定める法律ではない。

エ：税法上の目的ではない。

総合解説：労安法は危険防止だけでなく健康障害防止や快適職場形成も対象とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0092

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

事業者の労働災害防止措置について正しいものはどれか。

ア．安全対策はすべて労働者個人の責任である。

イ．機械・爆発性物質・電気等による危険を防止するため、法令に基づく必要な措置を講じる。

ウ．事故が起こった後だけ対策すればよい。

エ．工期が短い工事では安全措置を省略できる。

答え・解説

正答：イ

ア：事業者にも法定の安全措置義務がある。

イ：事業者には設備・作業方法等に起因する危険を防ぐ義務がある。

ウ：予防的な措置が求められる。

エ：工期によって安全義務は免除されない。

総合解説：事業者は法令上の安全措置を施工計画・現場管理へ反映する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0093

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働者の安全衛生上の義務として最も適切なものはどれか。

- ア．安全装置を作業能率のため自由に外してよい。
- イ．保護具の使用指示を無条件に拒否してよい。
- ウ．事業者が講じた安全・健康確保措置に応じ、必要な事項を守る。
- エ．労働者には安全衛生上の義務は一切ない。

答え・解説

正答：ウ

ア：安全措置に反する。
イ：必要な安全措置へ従う必要がある。
ウ：安全衛生は事業者だけでなく労働者側にも遵守・協力が求められる。
エ：労働者にも法令上の義務がある。
総合解説：現場では事業者の措置と労働者の遵守を組み合わせで災害防止を図る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0094

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働者を雇い入れたとき又は作業内容を変更したときの安全衛生教育について正しいものはどれか。

- ア．経験者なら法令上教育は必ず禁止される。
- イ．退職時だけ教育すればよい。
- ウ．賃金計算だけを教育すれば足りる。
- エ．事業者は従事する業務に関する安全又は衛生のため必要な教育を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：経験等に応じ省略可能な事項はあり得るが教育制度自体は存在する。
イ：作業開始前の教育が重要である。
ウ：業務の安全衛生に必要な内容を教育する。
エ：労安法第59条は雇入れ時・作業内容変更時の教育を定める。
総合解説：安全衛生教育は事業者が危険と正しい作業方法を理解してから業務に就くための制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0095

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

危険又は有害な業務で法令に定めるものへ労働者を就かせる場合の対応として適切なのはどれか。

- ア．事業者が当該業務に関する特別の安全衛生教育を実施する。
- イ．一般教育を一度受ければ、どの危険業務でも追加教育不要。
- ウ．事故経験者だけに教育する。
- エ．教育は作業後の反省会だけで代替する。

答え・解説

正答：ア

ア：労安法第59条第3項に基づく特別教育制度がある。
イ：業務ごとに特別教育が必要な場合がある。
ウ：業務へ就かせる前に対象者へ行う。
エ：事前に必要知識・技能を教育する必要がある。
総合解説：電気取扱業務など、法令で定める危険有害業務では特別教育の要否を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0096

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

労働安全衛生法の就業制限に関する説明として正しいものはどれか。

- ア．経験年数だけあれば法定資格は不要。
- イ．政令で定める一定の危険業務には、免許・技能講習修了等の資格を有する者でなければ就かせてはならない。
- ウ．会社の代表者が許可すれば無資格者でもよい。
- エ．就業制限は事務作業だけを対象とする。

答え・解説

正答：イ

ア：対象業務では所定資格が必要。
イ：法第61条は一定の危険業務への資格者配置を求める。
ウ：社内承認で法定要件を代替できない。
エ：危険性の高い機械運転等が対象となる。
総合解説：施工管理者は作業別に免許・技能講習・特別教育の区分を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0097

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

建設業で新たに職長等として作業を直接指導・監督する者に対する措置として適切なのはどれか。

ア．職長になれば安全教育は一切不要になる。

イ．職長教育は発注者だけが受ける。

ウ．法令に基づく職長等の安全衛生教育の対象となるか確認し、必要な教育を実施する。

エ．現場経験が長ければ法令上の制度を確認しなくてよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：指導監督者として必要な教育がある。

イ：作業者を直接指導監督する者が対象となる。

ウ：建設業は職長等教育が重要な業種である。

エ：対象要件に従って教育を行う。

総合解説：職長は作業手順、配置、異常時対応など現場安全を左右するため教育制度が設けられている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0098

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

事業場の危険性又は有害性等の調査について最も適切なものはどれか。

ア．事故が起こるまで危険を調査しない。

イ．費用だけで危険度を決める。

ウ．調査結果は施工計画へ反映しない。

エ．設備・作業方法等の危険性又は有害性を調査し、その結果に基づく措置を検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：予防的な調査が必要。

イ：危害の重大性・可能性等を評価する。

ウ：結果に基づく低減措置へつなげる。

エ：リスクアセスメントは危険源を特定し、優先順位を付けて低減する考え方である。

総合解説：法規問題ではリスクアセスメントが事業者の自主的安全衛生活動の中核であることを理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0099

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

建設現場で元請と複数の関係請負人が同一場所で作業する場合、元方側の安全衛生管理として適切なのはどれか。

- ア．作業間の連絡調整や必要な統一ルール等を行い、混在作業による災害を防止する。
- イ．各下請が独立しているので相互調整は不要。
- ウ．工程だけ調整し安全情報は共有しない。
- エ．元請は自社労働者以外の作業状況を一切把握しない。

答え・解説

正答：ア

- ア：建設現場では元方事業者等に混在作業の調整義務が設けられている。
- イ：相互干渉の危険があるため調整が必要。
- ウ：安全上の連絡調整も必要。
- エ：施工現場全体の調整が重要。

総合解説：多層下請現場では、統一した合図・作業区域・連絡体制等が災害防止に重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0100

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

労働安全衛生法上、事業者の健康管理として最も適切なのはどれか。

- ア．健康診断は労働者が希望した場合だけでよい。
- イ．法令で定める労働者に対し、雇入れ時や定期等の健康診断を実施する。
- ウ．事故が発生した年だけ実施する。
- エ．安全衛生法は健康管理を一切扱わない。

答え・解説

正答：イ

- ア：法定対象者には事業者の実施義務がある。
- イ：法第66条等に健康診断制度がある。
- ウ：定期的な健康管理制度である。
- エ：安全だけでなく健康も対象とする。

総合解説：施工現場では長時間労働、暑熱、騒音等の健康リスクも安全衛生管理の対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0101

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

事業者が法令に基づき健康診断を実施する場合の労働者側の対応として最も適切なのはどれか。

- ア．労働者は理由なく常に受診を拒否できる。
- イ．会社の許可なしに健診結果を自由に改ざんできる。
- ウ．原則として健康診断を受ける必要があり、他の医師の同等の健康診断結果を提出できる場合等の扱いは法令に従う。
- エ．法定健診は安全衛生管理と無関係。

答え・解説

正答：ウ

- ア：法定健診には受診義務がある。
 - イ：正確な健康管理を損なう。
 - ウ：健康診断制度は事業者の実施義務と労働者の受診義務を組み合わせている。
 - エ：健康障害防止の重要制度。
- 総合解説：健康診断結果は必要な事後措置へ結び付け、労働者の健康保持に活用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0102

5-4 労働関係法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

安全衛生法令の最低基準を満たしている現場で重大な残留リスクが確認された場合、最も適切な考え方はどれか。

- ア．法定最低基準を満たせば危険が明白でも追加対策は禁止。
- イ．残留リスクは記録から削除する。
- ウ．追加対策は事故発生後だけ検討する。
- エ．法定措置を守るだけで終わらず、リスクに応じて追加の自主的低減措置を検討する。

答え・解説

正答：エ

- ア：追加の安全措置は可能かつ有効。
 - イ：共有・管理が必要。
 - ウ：予防的に検討すべきである。
 - エ：法令遵守は最低条件であり、事業者は実態に応じ災害防止に努める必要がある。
- 総合解説：施工管理では法令遵守とリスクアセスメントを組み合わせ、現場実態に応じた安全水準を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0103

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：基礎

労働安全衛生規則上、就業制限業務へ労働者を就かせる前の管理として適切なのはどれか。

- ア．対象業務に必要な免許・技能講習修了等の資格を確認する。
- イ．経験者という自己申告だけで資格確認を省略する。
- ウ．工事完了後に資格を確認する。
- エ．資格証は他人のものを共用する。

答え・解説

正答：ア

- ア：安衛則第41条等に資格区分が定められる。
- イ：法定資格を確認する必要がある。
- ウ：作業前に確認する。
- エ：資格は本人に対するもの。

総合解説：施工体制表と資格証を対応させるなど、作業前確認が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0104

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：基礎

特別教育と就業制限業務の違いとして最も適切なのはどれか。

- ア．両者は完全に同じ制度。
- イ．特別教育は事業者が対象業務の教育を行う制度で、就業制限業務は免許・技能講習修了等の法定資格を要する制度である。
- ウ．特別教育対象業務は必ず国家免許が必要。
- エ．就業制限業務は教育も資格確認も不要。

答え・解説

正答：イ

- ア：教育と資格要件は異なる。
- イ：両制度は要求される資格形態が異なる。
- ウ：特別教育で従事できる業務もある。
- エ：所定資格が必要。

総合解説：現場では作業ごとに「免許」「技能講習」「特別教育」のどれが必要かを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0105

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：基礎

移動式クレーン運転について、資格区分を確認する際の考え方として最も適切なのはどれか。

- ア．移動式クレーンは能力に関係なく無資格で運転できる。
- イ．自動車運転免許だけで全てのクレーン操作ができる。
- ウ．つり上げ荷重等に応じて免許・技能講習・特別教育の対象が異なるため、使用機械の仕様を確認する。
- エ．機械の色で必要資格が決まる。

答え・解説

正答：ウ

- ア：資格等が必要な業務。
 - イ：クレーン操作の法定資格は別。
 - ウ：安衛法令は機械の能力に応じ資格区分を設けている。
 - エ：つり上げ荷重等で判断する。
- 総合解説：揚重計画時に機種・定格を確定し、運転者の資格を照合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0106

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：標準

クレーン等の玉掛け作業を計画する際、最も適切な安全衛生管理はどれか。

- ア．玉掛けは誰でも無資格で行える。
- イ．荷が軽ければ使用クレーンの能力を確認しなくてよい。
- ウ．合図者だけ資格があれば玉掛け者は不要。
- エ．つり上げ荷重に応じ技能講習又は特別教育等の対象を確認し、適格者を配置する。

答え・解説

正答：エ

- ア：法定資格・教育の対象。
 - イ：資格区分はつり上げ荷重等で判断する。
 - ウ：玉掛け作業者自身の要件がある。
 - エ：玉掛けは荷の質量ではなくクレーン等のつり上げ荷重によって資格区分を判断する点にも注意する。
- 総合解説：施工管理者は揚重作業の運転・玉掛け・合図の役割と資格を分けて確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0107

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：標準

安衛則上、高さ2m以上の箇所で墜落危険がある作業について基本となる措置はどれか。
ア．足場を組み立てる等により作業床を設けるなど、墜落防止措置を講じる。
イ．保護帽だけで常に十分。
ウ．作業時間が短ければ措置不要。
エ．経験者なら措置不要。

答え・解説

正答：ア

ア：安衛則第518条は高さ2m以上を一つの基準としている。
イ：作業床等の措置を代替しない。
ウ：短時間でも危険はある。
エ：経験で免除されない。
総合解説：高所作業では法定の墜落防止措置を優先し、必要に応じ墜落制止用器具等を使用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0108

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：標準

安衛則上、電路を開路して作業する場合の誤通電防止措置として適切なのはどれか。
ア．開閉器を切った人の記憶だけに頼る。
イ．開閉器の施錠、通電禁止表示、監視人配置等により誤投入を防止する。
ウ．他の作業者が自由に投入できる状態にする。
エ．表示は復電後にだけ行う。

答え・解説

正答：イ

ア：客観的な防止措置が必要。
イ：安衛則は停電作業時の再通電防止措置を規定する。
ウ：感電危険を生じる。
エ：停電作業中に必要。
総合解説：法規としては、停電作業の手順そのものだけでなく規則上の措置が義務であることを押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0109

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：標準

高圧又は特別高圧電路を停電して作業する場合、法令上重要な措置として適切なのはどれか。

- ア．開閉器表示だけ見て検電しない。
- イ．短絡接地したまま復電する。
- ウ．検電器具で停電を確認し、必要な短絡接地を行う。
- エ．高圧でも低圧と同じ扱いで何も追加しない。

答え・解説

正答：ウ

- ア：無電圧の現場確認が必要。
- イ：復電前に撤去確認が必要。
- ウ：誤通電・誘導等による感電防止のための法定措置。
- エ：高圧特有の措置がある。

総合解説：高圧停電作業では開路、誤通電防止、検電、短絡接地、復電前確認を一連で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0110

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：標準

安全管理者、衛生管理者等の安全衛生管理体制について最も適切な考え方はどれか。

- ア．どの事業場でも管理者制度は一切存在しない。
- イ．肩書だけ付けて職務をさせなくてもよい。
- ウ．管理者を置けば事業者の責任は全て消える。
- エ．業種・事業場規模等に応じ法令上必要な管理者を選任し、それぞれの職務を遂行させる。

答え・解説

正答：エ

- ア：法定管理者制度がある。
- イ：実質的な職務遂行が必要。
- ウ：事業者の責任は残る。
- エ：安衛法は事業場規模等に応じた管理体制を定める。

総合解説：資格問題では人数基準だけでなく、制度の目的と役割を理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0111

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：応用

特定元方事業者の現場で複数請負人が同じ場所でクレーン等を使用する場合の管理として適切なのはどれか。

- ア．運転についての合図を統一的に定め、関係請負人に周知する。
- イ．各社が異なる合図を自由に使う。
- ウ．合図は運転者しか知らなくてよい。
- エ．元方は調整しない。

答え・解説

正答：ア

- ア：安衛則には混在作業での合図統一等が規定されている。
- イ：誤操作の原因になる。
- ウ：関係者へ周知が必要。
- エ：混在作業の統一管理が必要。

総合解説：元方管理ではクレーン合図、警報、作業区域等を現場全体で統一することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0112

5-4 労働関係法令 > 安衛則・就業制限・安全衛生管理 | 難易度：応用

令和8年度検定で安衛則の条文を判断する際の基準として最も適切なのはどれか。

- ア．2025年中の改正は全て無視する。
- イ．2026年1月1日に施行されている改正規定を含め、その日時点で有効な法令を用いる。
- ウ．2026年4月施行の規定も1月1日に既に施行済みと扱う。
- エ．法令基準日は受験者が自由に選べる。

答え・解説

正答：イ

- ア：基準日前に施行された改正は反映する。
- イ：公式手引の法令基準日は2026年1月1日。
- ウ：将来施行規定は基準日時点では未施行。
- エ：公式に基準日が定められている。

総合解説：附則の施行日を確認し、基準日時点で有効な条文かを判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0113

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：基礎

労働基準法上の法定労働時間の原則として正しいものはどれか。

- ア．1日10時間、1週60時間。
- イ．1日6時間、1週30時間。
- ウ．1日8時間、1週40時間。
- エ．上限はなく会社が自由に決める。

答え・解説

正答：ウ

- ア：法定原則を超える。
- イ：法定原則とは異なる。
- ウ：原則としてこの時間を超えて労働させてはならない。
- エ：法定労働時間がある。

総合解説：変形労働時間制等の例外制度はあるが、基本は1日8時間・週40時間である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0114

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：基礎

労働基準法上の休憩について正しいものはどれか。

- ア．6時間を超えても休憩不要。
- イ．8時間を超えても45分で必ず足りる。
- ウ．休憩は必ず勤務終了後に与える。
- エ．労働時間が6時間を超える場合45分以上、8時間を超える場合1時間以上を労働時間の途中に与える。

答え・解説

正答：エ

- ア：45分以上必要。
- イ：1時間以上必要。
- ウ：労働時間の途中に与える。
- エ：法第34条の基準。

総合解説：休憩は原則自由利用であり、電話対応等を義務付けると休憩と評価されない場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0115

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：標準

法定休日の原則として正しいものはどれか。

- ア．毎週少なくとも1回、又は4週間を通じ4日以上以上の休日を与える。
- イ．毎月1日だけでよい。
- ウ．年間1日あればよい。
- エ．休日制度は存在しない。

答え・解説

正答：ア

- ア：労基法第35条の基準。
- イ：法定基準を満たさない。
- ウ：基準を満たさない。
- エ：法定休日が定められている。

総合解説：工程計画は法定休日・労働時間を織り込んで無理のない配置とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0116

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：標準

法定労働時間を超える時間外労働や法定休日労働を行わせる際の基本的な法的手続として適切なものはどれか。

- ア．現場責任者の口頭指示だけで無制限に可能。
- イ．労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出るなど法令要件を満たす。
- ウ．労働者1人の同意だけで会社全体に適用できる。
- エ．建設業には36協定制度が一切適用されない。

答え・解説

正答：イ

- ア：法定手続・上限規制がある。
- イ：時間外・休日労働には労基法36条の協定が基本となる。
- ウ：法令上の労使協定手続が必要。
- エ：建設業にも適用される。

総合解説：建設業にも時間外労働の上限規制が適用されているため工程管理と労務管理を連動させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0117

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：標準

年次有給休暇に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．正社員以外には法律上絶対に付与されない。
- イ．会社が忙しければ制度自体を廃止できる。
- ウ．一定の継続勤務と出勤率等の要件を満たす労働者には法定の年次有給休暇が付与される。
- エ．労災事故を起こした者には自動的に全日数消滅する。

答え・解説

正答：ウ

ア：要件を満たせば雇用形態にかかわらず対象となり得る。
イ：法定制度である。
ウ：労基法に基づく休暇制度である。
エ：そのような規定ではない。
総合解説：現場工程は休暇取得も含めた適切な人員計画とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0118

5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：標準

法定健康診断の結果、健康上の配慮が必要と判断された労働者への事業者対応として最も適切なものはどれか。

- ア．結果を受け取って保管するだけで一切検討しない。
- イ．本人に無断で結果を現場全員へ公開する。
- ウ．健康上の配慮を工期より常に無視する。
- エ．医師等の意見を聴くなど法令に基づき、必要に応じ就業場所変更や作業転換等の措置を検討する。

答え・解説

正答：エ

ア：必要な事後措置がある。
イ：健康情報の適正管理が必要。
ウ：労働者の健康確保が必要。
エ：健康診断は実施だけでなく適切な事後措置につなげる。
総合解説：安全衛生管理では健診結果、長時間労働、作業負荷等を踏まえた健康配慮を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0119 5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：応用

長時間労働が続く現場の健康管理として最も適切な考え方はどれか。

ア．労働時間を適正把握し、法令に基づく面接指導等の対象確認や業務負荷の見直しを行う。

イ．本人が希望しなければ労働時間を記録しない。

ウ．残業が多いほど安全意識が高いと評価する。

エ．休憩を削って早く帰れば法定休憩は不要。

答え・解説 正答：ア

ア：過重労働による健康障害防止には労働時間管理と健康措置が必要。

イ：使用者は適正な労働時間把握が必要。

ウ：長時間労働は健康リスクとなる。

エ：法定休憩を確保する必要がある。

総合解説：工程遅延対策を恒常的な長時間労働だけに依存しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0120 5-4 労働関係法令 > 労働基準法・健康管理 | 難易度：応用

工期遅延を回復するため毎日長時間労働を行う案について、施工管理者の判断として最も適切なのはどれか。

ア．工期は法令より優先するので上限なく残業させる。

イ．36協定・上限規制・休憩・休日・健康確保を確認し、増員や工程変更も含め適法で実行可能な回復策を検討する。

ウ．休憩を全廃して作業時間を増やす。

エ．休日を永久に与えない。

答え・解説 正答：イ

ア：法令違反となり得る。

イ：工程回復も労働法令を守ることが前提。

ウ：法定休憩に反する。

エ：法定休日が必要。

総合解説：施工管理法と労働法令を切り離さず、工程・安全・健康を一体的に管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0121

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上、建築物の電気設備に関する基本的な考え方として適切なのはどれか。

- ア．建築物内の電気設備には安全基準が一切適用されない。
- イ．外観色だけが法の対象。
- ウ．電気工作物に係る安全・防火関係法令等に適合する方法で設ける。
- エ．電気設備は建築物から完全に独立し建築基準法と無関係。

答え・解説

正答：ウ

ア：安全・防火に関する規定が適用される。
イ：安全・防火が重要。
ウ：建築基準法第32条は電気設備の安全・防火との整合を求める。
エ：建築設備として関係規定がある。
総合解説：電気工事は電技だけでなく建築物の防火・避難規定との取り合いを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0122

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法第33条により、原則として有効な避雷設備を設ける必要がある建築物の高さはどれか。

- ア．小規模建築物を想定し、高さ5m超を避雷設備の原則基準とする。
- イ．別の高さ基準と混同し、高さ10m超を避雷設備の原則基準とする。
- ウ．超高層建築物だけが対象と考え、高さ100m超のみとする。
- エ．建築基準法第33条の原則として、高さ20mを超える建築物とする。

答え・解説

正答：エ

ア：基準値と異なる。
イ：基準値と異なる。
ウ：20m超が基本。
エ：周囲の状況により安全上支障がない場合の例外はあるが、20m超が基本。
総合解説：避雷設備は建築基準法と電気設備設計・施工が直接交差する頻出論点である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0123

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：基礎

非常用の照明装置を設ける主な法的目的として最も適切なのはどれか。
ア．停電を伴う火災等の非常時に避難経路等の必要な照度を確保する。
イ．通常時の装飾照明だけを増やす。
ウ．電気料金を下げるだけ。
エ．消防隊の無線通信だけを確保する。

答え・解説

正答：ア

ア：一定の建築物では避難安全のため非常用照明が要求される。
イ：非常時の避難安全が目的。
ウ：主目的ではない。
エ：非常用照明の目的ではない。
総合解説：非常用照明は建築基準法系、誘導灯は消防法系という区別も重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0124

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：標準

建築基準法令の仕様規定で、非常用照明が確保すべき床面照度の基本値として正しいものはどれか。
ア．0.01 lx以上。
イ．1 lx以上。
ウ．100 lx以上。
エ．照度基準は全くない。

答え・解説

正答：イ

ア：基準より低い。
イ：非常時に床面で1ルクス以上を確保することが基本。
ウ：通常照明に近い高い値であり基本基準ではない。
エ：法令上の性能基準がある。
総合解説：非常用照明は予備電源と組み合わせ、停電時にも必要な避難照度を確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0125

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：標準

非常用照明の構造・電源に関する考え方として最も適切なのはどれか。
ア．常用電源が停電すれば必ず消灯する構成とする。
イ．予備電源は外観だけ設置し接続しない。
ウ．常用電源が失われても所定時間点灯できる予備電源等を確保する。
エ．非常時の点灯性能は確認不要。

答え・解説

正答：ウ

ア：非常用として機能しない。
イ：機能確保が必要。
ウ：非常時に停電しても機能することが制度の前提。
エ：定期検査等でも確認対象となる。
総合解説：施工時は非常回路、切替、予備電源、点灯・照度を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0126

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：標準

ケーブルラックや配線が防火区画を貫通する場合の施工管理として最も適切なのはどれか。
ア．ケーブルが通れば開口部を無処理で残す。
イ．可燃物を詰めて隙間を塞ぐだけでよい。
ウ．天井裏なら防火区画規定は常に無視できる。
エ．区画の防火性能を損なわないよう、法令・認定仕様等に適合する貫通処理を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：防火区画の性能を損なう。
イ：所定性能を満たす処理が必要。
ウ：区画位置に応じ適切な処理が必要。
エ：貫通部を放置すると火煙が区画を越えて拡大するおそれがある。
総合解説：電気工事では区画貫通処理を他工種任せにせず、施工範囲と責任を明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0127

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：標準

建築基準法の定期報告制度における建築設備の扱いとして最も適切なのはどれか。
ア．対象建築物・設備では、非常用照明等の建築設備について資格者による定期検査・報告が求められる場合がある。
イ．竣工検査に合格すれば以後一切点検不要。
ウ．非常用照明は建築設備検査の対象になり得ない。
エ．定期報告は施工業者の任意広告制度。

答え・解説

正答：ア

ア：建築設備の維持保全を継続確認する制度がある。
イ：維持段階の定期報告制度がある。
ウ：対象となる。
エ：法令に基づく制度。
総合解説：引渡し時に完成図書・試験記録を整備することは将来の定期検査にも有用である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0128

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：標準

非常用照明と誘導灯の法令上の位置付けとして最も適切なのはどれか。
ア．両者は完全に同じ設備で法令区分も同じ。
イ．非常用照明は主に建築基準法令、誘導灯は主に消防法令に基づく設備として扱う。
ウ．誘導灯は建築基準法だけで規定され消防法と無関係。
エ．非常用照明は電気事業法だけで設置義務が決まる。

答え・解説

正答：イ

ア：別制度である。
イ：用途は近いが根拠法令・技術基準が異なる。
ウ：消防法令上の消防用設備等。
エ：建築基準法令が主要根拠。
総合解説：設計・施工時は設備名称が似ていても根拠法令と非常電源・配線要件を個別に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0129

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：応用

改修工事で非常用照明の配置・回路を大きく変更する場合の対応として最も適切なのはどれか。

ア．施工しやすい位置へ無断で変更する。

イ．完成後に図面だけ元の位置に戻して提出する。

ウ．建築基準法令・確認済み設計図書・所管行政庁等の手続要否を確認し、必要な承認を得て施工する。

エ．電気設備なので建築確認関係は一切確認しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：避難安全・法適合に影響する。

イ：実施工と記録が不一致。

ウ：法適合性へ影響する変更を施工者の独断で進めない。

エ：建築設備として関係規定がある。

総合解説：法令設備の変更は設計・施工・申請・竣工図を整合させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0130

5-5 建築・消防・環境等 > 建築基準法 | 難易度：応用

高さ20mを超える建築物の避雷設備について最も適切な説明はどれか。

ア．20m超でも常に避雷設備を設けてはならない。

イ．20m以下なら他法令・設計条件を確認する必要は一切ない。

ウ．高さに関係なく建築基準法に避雷設備規定はない。

エ．原則設置が必要だが、周囲の状況によって安全上支障がない場合には法令上の例外がある。

答え・解説

正答：エ

ア：原則は設置。

イ：他の要求があり得る。

ウ：第33条に規定がある。

エ：第33条には但書があるため「20m超なら例外なく必須」と断定しない。

総合解説：数値だけでなく原則と但書をセットで理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0131

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：基礎

消防法上、防火対象物の関係者に求められる消防用設備等の基本的義務として正しいものはどれか。

- ア．用途・規模・構造・収容人員等に応じ必要な消防用設備等を設置し、適正に維持する。
- イ．建物用途に関係なく設備は全て任意。
- ウ．竣工時だけ設置し、その後の維持は不要。
- エ．電気設備会社だけが法的関係者で所有者等は無関係。

答え・解説

正答：ア

- ア：消防法第17条体系の基本。
- イ：法令上設置義務がある場合がある。
- ウ：維持も必要。
- エ：防火対象物の関係者に義務がある。

総合解説：自動火災報知設備等の要否は用途・面積等の条件で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0132

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：基礎

一定の消防用設備等の工事又は整備について正しいものはどれか。

- ア．電気工事士免状だけで全消防用設備の工事が無条件にできる。
- イ．法令で定める設備の工事又は整備は、対応する消防設備士が行う。
- ウ．消防設備士制度は存在しない。
- エ．資格は会社だけに交付され個人にはない。

答え・解説

正答：イ

- ア：消防設備士資格が必要な設備がある。
- イ：工事・整備段階の不備防止のため資格制度がある。
- ウ：消防法に基づく制度がある。
- エ：個人資格制度。

総合解説：自火報工事では電気工事士資格と消防設備士資格の双方の適用を確認する場面がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0133

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：基礎

消防設備士の甲種と乙種の基本的な違いとして最も適切なのはどれか。

ア．乙種だけが新設工事を行え、甲種は工事不可。

イ．甲種と乙種は完全に同じ権限。

ウ．甲種は対応設備の工事・整備・点検を行え、乙種は工事を除く整備・点検が中心となる。

エ．どちらも消防設備とは無関係。

答え・解説

正答：ウ

ア：逆である。

イ：工事可否等が異なる。

ウ：資格区分により工事可否が異なる。

エ：消防用設備等の資格。

総合解説：施工管理者は設備種類と消防設備士の類・甲乙を対応させて配置する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0134

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：標準

自動火災報知設備などの警報設備に対応する消防設備士の代表的な類はどれか。

ア．第1類だけ。

イ．第6類だけ。

ウ．第7類だけ。

エ．第4類。

答え・解説

正答：エ

ア：主に消火栓・スプリンクラー等の消火設備。

イ：主に消火器。

ウ：主に漏電火災警報器。

エ：第4類は自動火災報知設備等の警報設備に関係する。

総合解説：電気工事施工管理では第4類消防設備士との取り合いが頻出する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0135

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：標準

消防用設備等の維持管理について最も適切な説明はどれか。

ア．定期的な点検を実施し、対象に応じ点検結果を消防長又は消防署長へ報告する。

イ．一度設置すれば故障するまで点検禁止。

ウ．点検結果は常に記録不要。

エ．点検制度は自動火災報知設備には適用されない。

答え・解説

正答：ア

ア：消防法令は点検・報告制度を設けている。

イ：定期点検が必要。

ウ：維持台帳・報告等で管理する。

エ：自火報も点検対象。

総合解説：消防用設備は火災時に確実に作動するよう継続的維持管理が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0136

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：標準

自動火災報知設備の点検期間の基本として正しい組合せはどれか。

ア．機器点検10年、総合点検20年。

イ．機器点検は6か月に1回、総合点検は1年に1回。

ウ．機器点検毎日、総合点検毎週。

エ．機器点検も総合点検も一切不要。

答え・解説

正答：イ

ア：期間が長すぎる。

イ：消防庁告示の点検期間。

ウ：法定基本周期ではない。

エ：定期点検が必要。

総合解説：機器点検は外観・簡易操作等、総合点検は設備を作動させ総合機能を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0137

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：標準

消防用設備等の点検結果報告について正しいものはどれか。

- ア．全ての防火対象物で毎月報告。
- イ．特定防火対象物は10年に1回。
- ウ．特定防火対象物は原則1年に1回、それ以外は原則3年に1回の報告周期である。
- エ．点検しても報告制度はない。

答え・解説

正答：ウ

ア：基本周期と異なる。
イ：1年に1回が原則。
ウ：消防法施行規則に報告周期がある。
エ：対象に応じ報告義務がある。
総合解説：点検周期と消防署への報告周期は同じ意味ではないので区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0138

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：標準

消防用設備等の非常電源に関する考え方として最も適切なのはどれか。

- ア．常用電源が停電したら全消防設備が停止してよい。
- イ．非常電源は容量確認不要。
- ウ．消防設備の非常電源と一般負荷は必ず同じ保護なし回路にする。
- エ．停電時にも設備が所定時間有効に作動できるよう、設備ごとの基準に適合する非常電源を確保する。

答え・解説

正答：エ

ア：消防機能を確保できない。
イ：設備ごとの必要容量がある。
ウ：法令・技術基準に沿う回路構成が必要。
エ：火災時停電を想定した電源確保が必要。
総合解説：消防設備工事では非常電源、耐火・耐熱配線、切替機能等の基準を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0139

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：応用

自動火災報知設備を新設・大幅変更する工事の施工管理として最も適切なのはどれか。
ア．消防法令上の着工届・設置届等の対象と時期を確認し、消防設備士・関係者と必要手続を行う。
イ．施工後に必要なら図面だけ作ればよく事前手続は常に不要。
ウ．電気工事士がいれば消防法手続は全て免除。
エ．消防署への確認は法律上禁止。

答え・解説

正答：ア

ア：消防用設備工事には工事前後の届出・検査等が必要な場合がある。
イ：着工前の手続が必要な設備がある。
ウ：資格と行政手続は別。
エ：所管消防機関との確認が重要。
総合解説：施工計画段階で消防設備士、設計者、所管消防機関との手続工程を組み込む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0140

5-5 建築・消防・環境等 > 消防法 | 難易度：応用

非常用照明と自動火災報知設備を同時に改修する場合の法令確認として最も適切なのはどれか。
ア．どちらも消防法だけ確認すればよい。
イ．非常用照明は建築基準法令、自火報は消防法令を中心に、それぞれの設置・施工・検査要件を確認する。
ウ．どちらも建築基準法だけでよい。
エ．同じ建物なら法令区分は考えなくてよい。

答え・解説

正答：イ

ア：非常用照明は建築基準法令が主要根拠。
イ：防災設備でも根拠法令が異なる。
ウ：自火報は消防法令上の設備。
エ：設備ごとに適用法令を確認する。
総合解説：複数法令が重なる工事では、設備別に担当資格・届出・検査を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0141

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：基礎

建設工事から生ずる廃棄物について、廃棄物処理法上の排出事業者として原則扱われるのは誰か。

- ア．実際に廃材を持った作業員個人だけ。
- イ．必ず発注者だけ。
- ウ．発注者から直接工事を請け負った元請業者。
- エ．廃棄物収集運搬業者だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：元請業者が排出事業者となる。
イ：建設工事では元請が原則。
ウ：法第21条の3により建設工事では元請を排出事業者とする。
エ：処理受託者であり排出事業者とは異なる。
総合解説：下請が実際に撤去作業をしても、排出事業者責任は原則元請にある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0142

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：基礎

産業廃棄物の排出事業者責任として最も適切なのはどれか。

- ア．処理業者へ渡した瞬間に排出事業者責任は完全消滅。
- イ．廃棄物を現場外へ置けば責任なし。
- ウ．費用を払えば許可のない業者へ委託してよい。
- エ．自らの責任で適正処理を確保し、委託した場合も最終処分まで処理状況を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：最終処分まで適正処理を確認する責任がある。
イ：不適正処理となり得る。
ウ：許可業者等へ適正に委託する。
エ：委託すれば責任が全て消えるわけではない。
総合解説：元請は処理先の許可、契約、マニフェスト、最終処分確認を一体管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0143

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：基礎

産業廃棄物の収集運搬・処分を外部委託する場合の基本として正しいものはどれか。

- ア．必要な許可を有する業者と、法定事項を含む書面の委託契約を締結する。
- イ．口頭だけで無許可業者へ依頼する。
- ウ．処理内容を一切決めずに任せる。
- エ．運搬・処分業者の許可範囲を確認しない。

答え・解説

正答：ア

- ア：廃棄物処理法の委託基準に従う。
- イ：委託基準に反する。
- ウ：契約内容を明確にする。
- エ：許可品目・区域等の確認が必要。

総合解説：施工前に廃棄物種類、予定量、運搬、処分先、契約を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0144

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：標準

紙マニフェストを使用して産業廃棄物処理を委託する場合、排出事業者の基本的な対応はどれか。

- ア．工事完了から数年後にまとめて交付する。
- イ．産業廃棄物を引き渡す際に必要事項を記載した管理票を交付し、処理状況を追跡する。
- ウ．処理業者だけが作成し排出事業者は関与しない。
- エ．マニフェストには処分先情報は不要。

答え・解説

正答：イ

- ア：引渡し時に交付する。
- イ：マニフェストは廃棄物の流れを管理する制度。
- ウ：排出事業者が交付・管理する。
- エ：法定記載事項を適切に記載する。

総合解説：紙・電子いずれも排出から最終処分までの追跡管理を目的とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0145

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：標準

排出事業者が受け取った紙マニフェストの写しの保存期間として正しいものはどれか。

ア．1か月。

イ．1年間。

ウ．送付を受けた日から5年間。

エ．保存義務は一切ない。

答え・解説

正答：ウ

ア：短すぎる。

イ：法定期間より短い。

ウ：環境省資料でも5年間保存とされる。

エ：保存が必要。

総合解説：マニフェストは処理終了確認だけでなく監査時の証拠資料となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0146

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：標準

マニフェストの運用で排出事業者が行うべき確認として最も適切なのはどれか。

ア．運搬開始だけ確認し最終処分は見ない。

イ．不審な記載があっても確認しない。

ウ．返送がなくても永遠に放置する。

エ．運搬・処分・最終処分が終了したことを管理票の写し等で確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：最終処分まで確認する。

イ：処理状況を確認する必要がある。

ウ：期限内に戻らない場合等の対応規定がある。

エ：排出事業者は処理の完了を追跡する必要がある。

総合解説：管理票の返送状況や内容を確認し、不適正処理の兆候があれば速やかに対応する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0147

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：標準

産業廃棄物処理を受託した処理業者の再委託について最も適切な説明はどれか。
ア．原則として再委託は禁止され、例外は法令上の要件を満たす場合に限られる。
イ．処理業者は自由に何段階でも再委託できる。
ウ．排出事業者が無断で処理先を変更してよい。
エ．再委託の規制は一般廃棄物にしかない。

答え・解説

正答：ア

ア：排出事業者が把握しない多重委託を防ぐ趣旨。
イ：原則禁止。
ウ：適正な契約・管理が必要。
エ：産業廃棄物にも規制がある。
総合解説：処理ルートを明確にし、許可・契約と実際の処理を一致させる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0148

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：標準

建設現場の廃棄物管理として最も適切なものはどれか。
ア．全種類を無分別で一つの容器へ入れる。
イ．発生抑制・分別・再生利用を進め、種類ごとに適切な保管・処理を行う。
ウ．再利用可能な金属も必ず埋立処分する。
エ．廃棄物保管場所を通路上に無表示で設ける。

答え・解説

正答：イ

ア：適正処理・再資源化を妨げる。
イ：排出事業者には減量化・再生利用等への取組が求められる。
ウ：再生利用を検討する。
エ：安全・適正管理上不適切。
総合解説：電気工事では金属くず、廃プラスチック、廃ケーブル、梱包材等の分別管理が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0149

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：応用

建物改修・解体に伴いコンクリート等の特定建設資材が発生する場合の法令確認として最も適切なものはどれか。

- ア．廃棄物処理法を守れば他のリサイクル法令は絶対に確認不要。
- イ．電気工事を含む改修では建築材料の廃棄は一切発生しない。
- ウ．工事規模・種類等が建設リサイクル法の対象か確認し、分別解体・再資源化等の必要手続を施工計画へ反映する。
- エ．分別解体は処理場だけで行えばよく現場計画不要。

答え・解説

正答：ウ

- ア：関連法令が併存する。
 - イ：実際には撤去・開口等で発生し得る。
 - ウ：廃棄物処理法と建設リサイクル法は目的・手続が異なり併せて確認する。
 - エ：対象工事では現場での分別等が重要。
- 総合解説：改修工事では電気設備撤去だけでなく、建築材の撤去を伴う場合の関連法令も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01

0150

5-5 建築・消防・環境等 > 廃棄物処理法・その他関連法令 | 難易度：応用

古い変圧器・コンデンサ等の撤去でPCB含有のおそれがある場合の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．一般の金属くずとして無確認で売却する。
- イ．外観がきれいならPCBは絶対に含まれない。
- ウ．PCB廃棄物に関する法令は電気設備と無関係。
- エ．銘板・製造時期・分析等でPCB含有の可能性を確認し、該当する場合は関係法令に従って保管・処分する。

答え・解説

正答：エ

- ア：PCB含有なら不適正処理となる。
 - イ：外観だけでは判断できない。
 - ウ：変圧器・コンデンサ等が対象となり得る。
 - エ：電気設備由来の廃棄物にはPCB等の特別な管理が必要なものがある。
- 総合解説：更新工事では撤去機器の有害物質情報を施工前に調査し、適正な処理ルートを確保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-01-01